



2024年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社キャピタル・アセット・プランニング 上場取引所 東
コード番号 3965 URL <http://www.cap-net.co.jp/index.html>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北山 雅一
問合せ先責任者(役職名) 取締役 財務経理部 部長 (氏名) 青木 浩一 (TEL) 06-4796-5666
四半期報告書提出予定日 2024年2月13日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第1四半期の連結業績(2023年10月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第1四半期	1,946	18.5	10	—	7	—	△0	—
2023年9月期第1四半期	1,641	14.8	△103	—	△106	—	△70	—

(注) 包括利益 2024年9月期第1四半期 △15百万円(—%) 2023年9月期第1四半期 △29百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年9月期第1四半期	円 銭 △0.05	円 銭 —
2023年9月期第1四半期	円 銭 △12.34	円 銭 —

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年9月期第1四半期	百万円 5,250	百万円 3,090	% 57.4
2023年9月期	百万円 5,545	百万円 3,149	% 55.4

(参考) 自己資本 2024年9月期第1四半期 3,012百万円 2023年9月期 3,071百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年9月期	円 銭 —	円 銭 5.50	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 13.00
2024年9月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2024年9月期(予想)	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,980	0.2	180	0.2	180	△4.5	120	△0.3	20.96
通期	8,700	8.1	350	7.8	340	2.7	230	3.8	40.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年9月期1Q	5,727,007株	2023年9月期	5,727,007株
② 期末自己株式数	2024年9月期1Q	1,550株	2023年9月期	1,550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年9月期1Q	5,725,457株	2023年9月期1Q	5,720,192株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の外部環境は、政府の資産所得倍増プランに基づく新NISA制度が2024年から開始する直前期でもあり、銀行、証券会社をはじめとする金融機関の新規NISA口座獲得のための営業活動が激しくなるなど金融業界に大きな動きがありました。これまで貯蓄に偏重していた家計の資産を投資へと振り向け、資産所得の倍増へとつなげるNISA制度の抜本的拡充・恒久化施策は、口座数にも顕著な影響を与えており、日本証券業協会の調査では、2023年9月末の証券会社のNISA総口座数は1,356万口座と2022年末に比べ15.0%増加しています。特に、つみたてNISA口座数は2023年9月末で623万口座に増え、2022年末の495万口座から25.7%増と大幅な伸びを示しています。

金融機関の新NISA制度への対応に際しては情報システム投資が必須であり、当社においてもこの追い風の中で特に銀行・証券会社の新規顧客を獲得する取り組みを積極的に推進しています。2023年10月に開催されました金融国際技術展(FIT2023)では、「生成AIによるつみたてNISAと成長NISAの組合せに対するパーソナライズ提案の実践」と題し、ChatGPTを活用した証券投資・資産管理のための総合提案アプリW2C(Wise Wealth to Customer)についてプレゼンテーションを行いました。これは、当社独自開発のCAPライブラリ(計算エンジン)やナレッジデータベースを実装することにより、生成AIだけでは実現できなかった精緻なシミュレーションやグラフ描画、さらに最新制度に準拠した制度説明ができるようになり、つみたてNISAと成長NISAの最適配分と投資信託についてのパーソナライズされた提案をアバターが説明することにより、金融リテラシーが低い投資家にも容易に理解することが可能となりました。

新NISA革命と生成AI革命という2つの国家的施策を背景に、当社グループは当連結会計年度を2024年9月期に終了する中期経営計画の最終年度として位置づけ、政府の資産所得倍増プランに沿いながら金融レガシーシステムのDX化と日本人のゴールベースプランニングのDX化により、個人資産の最適なアセットアロケーションと豊かな老後・円滑な相続を実現するための事業戦略を継続的に実行してまいりました。当第1四半期連結累計期間における主なトピックスは、次のとおりです。

- ① 当社グループの主たる事業であるシステム受託開発事業は、生命保険会社の新商品販売時期が4月と10月に集中することにより、売上が3月(第2四半期)と9月(第4四半期)に偏重する傾向がありますが、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,946,093千円(前年同四半期比18.5%増)と第1四半期としては過去最大の売上高を計上しました。一方、営業利益は10,912千円(前年同四半期は営業損失103,720千円)、経常利益は7,566千円(前年同四半期は経常損失106,956千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は314千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失70,575千円)となり、例年第1四半期の純損益が赤字となる傾向の中、当第1四半期は収支均衡しました。
- ② 生命保険会社においては、死亡保障から介護、医療、老後資金準備等、生涯にわたるライフプランニングシステムの受託開発を展開しています。変額個人年金保険、変額保険等の資産形成型の新商品を加えた生保設計書・申込書作成システムの開発プロジェクトも複数社において受託開発するとともに、ゴールベースプランニングの再構築プロジェクトや引受基準緩和型保険商品の設計・申込システムについても、引き続き推進中です。
- ③ メガバンク・信託銀行向けには、世界分散投資による資産形成を支援するシステムとして確定拠出年金運用アプリに係るプロジェクトに継続的に関与しています。資産クラスの変更、投資信託の組替ロジックの提供をAPIで実現し、開発期間を短縮して直感的でわかりやすい操作性を実現しています。また、顧客である個人富裕層や企業経営者をターゲットとした相続・財産承継システムの受託開発・使用料課金も拡大しています。
- ④ 新NISA制度の発足に合わせて新規顧客獲得を推進する銀行や証券会社に対しては、当社が開発した生成AIによるつみたて投資枠と成長投資枠の組合せに対するパーソナライズ提案アプリであるW2Cのβ版を提供開始しました。各金融機関の取扱商品情報や販売ポリシー等を取り込み、試行いただきながらプロモーション活動を展開しています。生成AIの活用については、銀行・証券会社以外に生命保険会社や損害保険会社においても研究が始まっており、このような活動に対しても当社グループは積極的に支援しています。

- ⑤ 当第1四半期連結累計期間においては、海外展開に向けた基盤づくりの活動も行っています。特に伸長著しい東南アジアの国におけるウェルスマネジメント・プライベートバンキング市場の開拓について、市場調査とアライアンスパートナーとのネットワーク構築の検討を始めました。

なお、当社グループはシステム開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(売上高)

生命保険会社向けには、死亡保障から介護、医療など生涯全体にわたるライフプラン設計に基づいた保険商品をはじめ、変額個人年金保険、変額保険等の資産形成型の新商品を加えた生保設計書・申込書作成システムの開発プロジェクト、ゴールベースプランニングの再構築プロジェクトや引受基準緩和型保険商品に関連した受託開発等の案件が例年に比べ堅調でした。また、フロント領域のみならず、クラウド上での契約管理システム構築等バックオフィス領域の受託開発プロジェクトを拡大しています。メガバンク・信託銀行向けには、世界分散投資による資産形成を支援する確定拠出年金運用アプリに係るプロジェクトや顧客ポートフォリオのリスク分析、相続・事業承継・財産承継コンサルティングを効率化するウェルスマネジメントプラットフォームのシステム開発を継続的に受託しました。このように、生命保険や銀行向けを中心としたシステム開発売上高が前年同四半期比19.4%増と好調だったことに加え、使用許諾・保守運用売上高も前年同四半期比8.2%増えたことが寄与し、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,946,093千円（前年同四半期比18.5%増）と第1四半期連結累計期間としては過去最大の売上高を計上しました。その結果、銀行・証券会社等売上を拡大し、事業ポートフォリオの分散を実現しています。

(営業利益)

当第1四半期連結累計期間は、優秀なプログラマーや開発エンジニアを維持・確保するための人的資本投資を継続的に進めたことなどにより、売上原価は1,559,239千円（前年同四半期比10.5%増）、また販管費及び一般管理費は375,941千円（前年同四半期比12.3%増）といずれも前年同四半期より増加しましたが、生命保険会社や銀行向けの受託開発売上や使用料課金等の伸長により売上高が前年同四半期比で18.5%増加したことが奏功し、7期ぶりに営業利益は10,912千円（前年同四半期は営業損失103,720千円）となり、黒字化しました。

(経常利益)

営業外費用として支払利息を4,513千円計上した結果、経常利益は7,566千円（前年同四半期は経常損失106,956千円）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純損失)

法人税等合計を8,130千円計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は314千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失70,575千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産>

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて295,497千円減少し、5,250,450千円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べて185,366千円減少し、3,371,859千円となりました。これは主として売掛金及び契約資産が255,059千円、仕掛品が64,101千円増加した一方で、現金及び預金が508,120千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べて110,130千円減少し、1,878,591千円となりました。これは主としてソフトウェアが109,326千円増加した一方で、その他に含まれるソフトウェア仮勘定が188,114千円減少したこと等によるものであります。

<負債>

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて237,132千円減少し、2,159,524千円となりました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べて219,300千円減少し、1,659,167千円となりました。これは主としてその他に含まれる未払消費税等が115,823千円、未払法人税等が90,355千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べて17,832千円減少し、500,357千円となりました。これは主として長期借入金が18,027千円減少したこと等によるものであります。

<純資産>

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて58,364千円減少し、3,090,926千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失を314千円、剰余金の配当を42,940千円、その他有価証券評価差額金の減少15,094千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載した業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

今後、当社業績に影響を与える事象が発生した場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,887,504	1,379,383
売掛金及び契約資産	1,582,770	1,837,830
仕掛品	44,902	109,003
その他	42,501	46,170
貸倒引当金	△452	△529
流動資産合計	3,557,226	3,371,859
固定資産		
有形固定資産	261,321	254,594
無形固定資産		
ソフトウェア	520,934	630,261
のれん	5,659	—
その他	197,563	9,449
無形固定資産合計	724,158	639,710
投資その他の資産		
投資有価証券	563,492	541,498
その他	439,749	442,789
投資その他の資産合計	1,003,242	984,287
固定資産合計	1,988,721	1,878,591
資産合計	5,545,948	5,250,450
負債の部		
流動負債		
買掛金	300,077	291,055
短期借入金	500,000	550,000
1年内返済予定の長期借入金	488,929	463,940
未払法人税等	100,937	10,582
受注損失引当金	144	—
賞与引当金	22,311	10,181
その他	466,067	333,407
流動負債合計	1,878,468	1,659,167
固定負債		
長期借入金	347,354	329,327
資産除去債務	136,724	136,919
その他	34,110	34,110
固定負債合計	518,189	500,357
負債合計	2,396,657	2,159,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	941,421	941,421
資本剰余金	822,488	822,488
利益剰余金	1,203,465	1,160,209
自己株式	△691	△691
株主資本合計	2,966,683	2,923,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,577	89,482
その他の包括利益累計額合計	104,577	89,482
新株予約権	78,029	78,016
純資産合計	3,149,290	3,090,926
負債純資産合計	5,545,948	5,250,450

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,641,749	1,946,093
売上原価	1,410,830	1,559,239
売上総利益	230,918	386,854
販売費及び一般管理費	334,639	375,941
営業利益又は営業損失(△)	△103,720	10,912
営業外収益		
保険解約返戻金	—	292
受取賃貸料	533	533
受取保険金	713	33
その他	209	308
営業外収益合計	1,456	1,167
営業外費用		
支払利息	4,691	4,513
その他	0	0
営業外費用合計	4,691	4,513
経常利益又は経常損失(△)	△106,956	7,566
特別利益		
新株予約権戻入益	—	248
特別利益合計	—	248
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△106,956	7,815
法人税、住民税及び事業税	6,778	915
法人税等調整額	△43,159	7,214
法人税等合計	△36,380	8,130
四半期純損失(△)	△70,575	△314
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△70,575	△314

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△70,575	△314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40,894	△15,094
その他の包括利益合計	40,894	△15,094
四半期包括利益	△29,681	△15,409
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,681	△15,409
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。